

組織名 関西電力株式会社

組織情報

所在地 (代表組織)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	
サイトアドレス	http://www.kepco.co.jp/index.html	
連絡先	電話	06-7501-0289
	FAX	06-6441-9865

組織概要

管轄・組織体制など

概要	(2011年3月末現在) (注) 繰越利益の繰高で、会社が一致しない場合があります。 金額は百万円未満を切り捨てています。
設立年月日	1951年5月1日
資本金	4,893億円
発行済株式数	9億3,873万株
総資産額	6兆4,575億円(連結7兆3,101億円)
従業員数	2万2,207人(※在籍ベース)
販売電力量	電灯 52,316百万kWh 電力 98,762百万kWh 合計 151,078百万kWh
契約口数	電灯 1,239万口 電力 109万口 合計 1,348万口
発電電力量	1,646億kWh
最大電力	3,306万kW(2001年8月2日) ※発電機1日最大
供給地域	大阪府、京都府、兵庫県(一部を除く)、奈良県、滋賀県、和歌山県、ならびに三重県・岐阜県・福井県の各一部
売上高	2兆4,759億円(連結2兆7,697億円)
経常損益	2,024億円(連結2,379億円)
当期純損益	1,033億円(連結1,231億円)

供給設備	(2011年3月末現在) (注) 繰越利益の繰高で、会社が一致しない場合があります。
発電所	水力発電所 149ヶ所 火力発電所 12ヶ所 原子力発電所 3ヶ所 新エネルギー 1ヶ所
合計	165ヶ所
発電能力	3,488万kW
送電線(巨長)	架空 1万4,085km 地中 4,384km
配電線(巨長)	架空 12万3,445km 地中 6,196km
変電所	1,579ヶ所 1億5,251万kVA

※四捨五入の関係で1万kWと表示。
※太陽光発電所は一部営業運転中で発電出力6.3万kW(2011年3月末)。

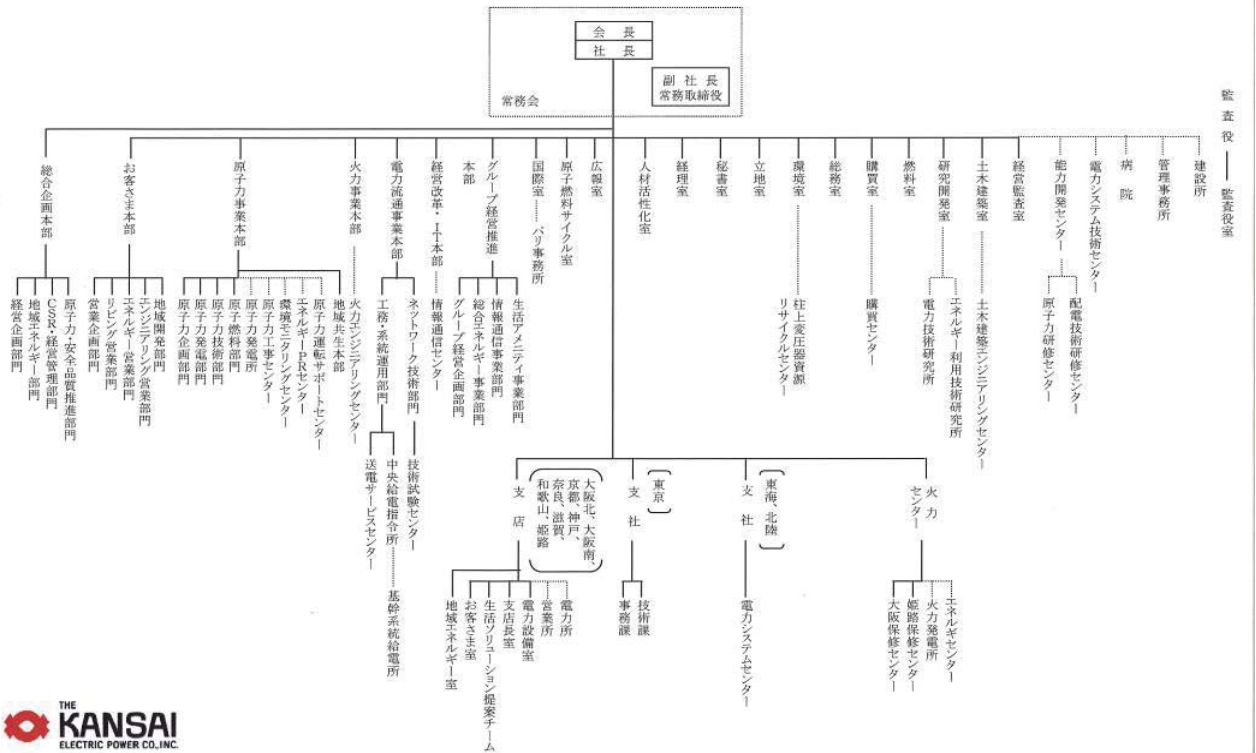
設備状況 (2011年3月末現在)



所掌事務・担当業務

関西電力株式会社 組織図

平成24年4月1日現在



組織名 関西電力株式会社

防災に関する取組など

早期復旧に向けた防災体制 ーいざというときも万全にー

■ 災害対策組織

災害が発生した場合にも、できるだけ早く、お客さまに電気をお届けすることができるよう、防災体制を確立しています。

台風の接近など、災害の発生が予想される場合や、実際に被害が生じた場合等の状況に応じて、「警戒本部」、「非常災害対策本部」の2段階の体制を事業所ごとに設置します。

非常災害対策本部においては、被害情報を収集し、復旧指示を行うとともに、報道機関やお客さまなどからのお問い合わせに対応します。



本店 非常災害対策本部の様子

- ・被災情報を早く、正確に把握（全社情報共有）
- ・迅速かつ的確な意思決定の支援

■ 社外関係機関との協調

災害発生時は、本店非常災害対策本部が中心となって、支店・営業所や行政機関、警察、消防、報道機関等の防災関係機関と緊密な連携を図りながら復旧活動を進めます。また、電力の緊急融通、復旧用資機材の融通や復旧要員の支援など、全国の電力会社との相互応援体制も確立しています。



■ 当社独自の通信手段の確保

電気の安定供給のために必要な諸情報を伝達する手段として、各事業所を結び情報通信網を独自に構築しています。この通信網は、災害発生に備え、無線や有線それぞれの特徴を活かした方式を採用し、事業所間を複数ルートで構成することにより、多角的で、高信頼度の情報通信を実現しています。

また、災害発生時の電力の早期復旧のため、民間衛星を利用した車載型基地局等、各種通信設備も配備しています。



〈衛星通信車〉



〈無線中継局〉

■ 復旧資機材の確保

設備ごとの応急復旧用資機材を各事業所で確保しているほか、他の電力会社からも復旧用資機材の融通を受け入れられる体制を確立しています。

病院や避難所等の人命にかかわる施設に対して応急送電を行う高圧発電機車や、復旧活動において、災害現場により近い場所での長期滞在が必要な際、無線・携帯電話・ファックス・コピー機などの情報通信機材や自炊・宿泊のできる機器を装備した緊急指令車（サポートカー）も配備しています。



発電機車（50/60Hz切替式）



緊急指令車（サポートカー）

■ 災害復旧対応

地震、台風、水害、雪害等の自然災害をはじめとした災害発生による停電が生じた時は、その地域へ一刻も早く電力を供給するために、非常災害対策本部を設置し、各事業所や協力会社から現場に出動します。

復旧にあたっては、安全を最優先に、電力設備の点検や被害箇所の修復に全力をあげて行います。



〈送電線の点検作業〉



〈変電所の架線復旧作業〉

■ 実践的な訓練の実施

災害発生時において、従業員が定められた役割を迅速かつ的確に行えるよう、停電復旧訓練などの実践的な訓練を定期的に行っています。

また、毎年9月の防災週間を中心に、国や地方自治体等が主催する防災訓練に事業所ごとに多数参加し、地域との連携強化に努めています。



〈停電復旧訓練の様子〉



〈自治体防災訓練の様子〉



〈変電所の変圧器落雷故障に伴う復旧修理後の確認試験〉



〈阪神・淡路大震災での建柱作業〉